

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	8,954	8,762	12,056
経常利益 (百万円)	412	670	483
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	280	470	309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24	671	209
純資産額 (百万円)	7,234	7,668	7,049
総資産額 (百万円)	13,708	13,894	13,206
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	124.79	209.34	137.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	119.92	199.48	132.35
自己資本比率 (%)	50.3	52.6	50.8

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.64	98.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の世界経済については、6月に英国の国民投票によるEU離脱が決定し、11月には米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利するなど、先行きの不透明感が拡大しております。また、昨年来の原油を中心とする資源安も産油国による減産合意から反転し、上昇基調となりました。

米国経済は堅調な個人消費と雇用市場に支えられ、株価もトランプ氏の政策に対する期待感から上昇基調となり、FRBは年内3回の利上げを示唆するなど、堅調に推移しております。欧州経済は、Brexit、難民問題、不良債権問題等の不安定要因を抱え、金融緩和を継続しております。アジアにおいて、中国経済は過剰設備の淘汰、過剰債務の整理を進める中で成長鈍化は否めず、勢いを欠いております。インド経済も高額紙幣の廃止により混乱の渦中にあります。一方、ロシア・ブラジル等の資源国においては資源価格の上昇から経済は持ち直しつつあります。

我が国経済は、資源価格の上昇基調はあるものの、企業業績はまず堅調に推移し、個人消費も雇用の増加や、実質所得の伸びを背景に持ち直しつつあります。但し、不安定な株価、為替動向により不透明感は続いており、日銀による強力な金融緩和策の継続、政府による成長戦略の実行によりデフレ脱却が望まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、顧客ニーズに基づく製品の改良・安定生産を意図した設備改良を実施、中期的利益拡大を目指した製品群の安定供給体制の確立、コスト削減を図るための製造工程の見直しを実施いたしました。

業績につきましては、堅調な国内市場に支えられ当社グループ製品の売上高は増加いたしました。一部扱い商品の減少並びに円高の影響を受けた結果、売上高は87億62百万円（前年同期比1億92百万円、2.2%減）となりました。建設関係需要の伸びによる化学品売上の増加、安定供給を目指した設備改良による稼働率の向上、生産コスト改善施策の実施により、営業利益は5億72百万円（前年同期比2億39百万円、71.9%増）となりました。経常利益につきましては、受取配当金の増加などにより6億70百万円（前年同期比2億58百万円、62.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4億70百万円（1億90百万円、67.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加し138億94百万円となりました。これは主に上場株式の時価上昇より投資有価証券が5億32百万円、受取手形及び売掛金が4億19百万円増加したことに対し、減価償却の進行に伴い有形固定資産が64百万円、商品及び製品が61百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し62億26百万円となりました。これは主に設備投資による未払金1億52百万円、短期借入金1億42百万円、固定負債のその他に含まれている繰延税金負債1億3百万円の増加に対し、長期借入金返済の進行により2億88百万円、賞与引当金が85百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し76億68百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億3百万円、その他有価証券評価差額金が2億79百万円増加したことによるものです。自己資本比率につきましては前連結会計年度末の50.8%から1.8ポイント上昇し52.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注)平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更を行っております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,342,000	2,342,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,342,000	2,342,000	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	9,368	2,342	-	871,500	-	435,622

(注)平成28年10月1日付をもって、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 472,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,144,000	11,144	-
単元未満株式	普通株式 94,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,144	-

(注)平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は9,368,000株減少し、2,342,000株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	472,000		472,000	4.03
計	-	472,000		472,000	4.03

(注)平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っておりますが、上記は株式併合前の株式数で記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,725	1,701,897
受取手形及び売掛金	4,330,049	4,749,867
商品及び製品	512,511	450,538
仕掛品	87,298	89,638
原材料及び貯蔵品	264,730	268,045
その他	198,208	109,940
貸倒引当金	2,520	2,422
流動資産合計	7,145,005	7,367,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,062,144	1,031,381
機械装置及び運搬具(純額)	1,977,970	1,812,321
土地及び鉱山用地	575,290	575,455
建設仮勘定	18,131	159,306
その他(純額)	52,261	42,708
有形固定資産合計	3,685,798	3,621,173
無形固定資産	50,066	47,258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933,575	2,466,392
投資不動産(純額)	240,677	244,921
その他	155,217	150,888
貸倒引当金	3,365	3,365
投資その他の資産合計	2,326,104	2,858,837
固定資産合計	6,061,970	6,527,269
資産合計	13,206,975	13,894,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,657	1,922,611
短期借入金	523,653	665,909
未払金	332,804	484,939
未払法人税等	81,076	108,424
賞与引当金	177,000	91,500
役員賞与引当金	14,160	9,439
その他	130,370	188,132
流動負債合計	3,255,722	3,470,957
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,356,082	1,067,700
退職給付に係る負債	602,492	643,096
その他	443,024	544,622
固定負債合計	2,901,599	2,755,418
負債合計	6,157,321	6,226,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	4,411,566	4,814,663
自己株式	75,207	75,374
株主資本合計	5,643,482	6,046,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993,856	1,273,118
為替換算調整勘定	73,032	7,276
その他の包括利益累計額合計	1,066,889	1,265,842
新株予約権	61,673	77,203
非支配株主持分	277,608	278,943
純資産合計	7,049,653	7,668,400
負債純資産合計	13,206,975	13,894,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,954,457	8,762,164
売上原価	7,261,496	6,809,929
売上総利益	1,692,960	1,952,234
販売費及び一般管理費	1,359,948	1,379,864
営業利益	333,011	572,369
営業外収益		
受取利息	2,378	891
受取配当金	34,064	43,455
不動産賃貸料	46,709	48,612
為替差益	1,026	2,898
その他	12,490	15,264
営業外収益合計	96,669	111,120
営業外費用		
支払利息	11,368	8,198
デリバティブ評価損	572	-
その他	5,343	4,750
営業外費用合計	17,284	12,949
経常利益	412,396	670,541
特別利益		
固定資産売却益	1,971	99
特別利益合計	1,971	99
特別損失		
固定資産処分損	8,658	3,559
特別損失合計	8,658	3,559
税金等調整前四半期純利益	405,709	667,081
法人税、住民税及び事業税	86,738	159,740
法人税等調整額	25,546	15,428
法人税等合計	112,285	175,168
四半期純利益	293,424	491,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,177	21,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	280,246	470,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	293,424	491,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307,184	279,109
為替換算調整勘定	10,998	99,395
その他の包括利益合計	318,183	179,713
四半期包括利益	24,759	671,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,794	669,441
非支配株主に係る四半期包括利益	11,035	2,184

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	73,257千円
支払手形	- 千円	2,030千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	576,841千円	484,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,287	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,426	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	124.79円	209.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	280,246	470,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	280,246	470,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,245	2,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	119.92円	199.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	91	111
(うち新株予約権(千株))	(91)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。